

平成 16 年度
光 市
バランスシート
行政コスト計算書

平成 17 年 11 月
山 口 県 光 市

はじめに

地方財政は、景気の低迷、恒久的減税などの影響による税収の落ち込み、さらには、数次の経済対策による公債費の累増など極めて厳しい状況となっています。一方、地方分権が実行段階に入らる中で、地方自治体は、自主的、主体的なまちづくりを推進するため、事務事業の見直しや効率化、情報化の推進等による市民サービスの向上など行政改革への積極的な取り組みを求められています。

このような状況にあつて、経済戦略会議が平成11年2月に行った答申「日本経済再生への戦略」の中で、公的部門への企業会計導入の必要性が指摘され、公営企業等では既に導入されているバランスシート（貸借対照表）作成に着手する気運が高まりました。

これを受け、自治省（現総務省）が平成12年3月に「地方公共団体の総括的な財政分析に関する調査研究会報告書」において、自治体がバランスシートを作成する場合の作成基準を公表しました。また、平成13年3月の同報告書で行政コスト計算書の作成基準を示したことにより、全国的に作成する自治体が増えてきたところで、これまでも旧光市についてはバランスシート、及び行政コスト計算書、旧大和町についてはバランスシートを公表していました。

このたび、平成16年10月4日、旧光市と旧大和町が合併して「光市」が誕生し、合併後の平成16年度決算が終了したことから、新しく「光市」として総務省の作成基準に基づきバランスシート、行政コスト計算書を作成しました。

これから新しい「光市」のまちづくりを進めるにあたっては、市民参画や市民との協働が不可欠であり、これらを一層進めていくためには、市の財政状況を様々な角度から市民の皆様に分かりやすく説明するなど、情報の共有化を図っていく必要があります。この面からもバランスシートは有効な手段であります。

今後もバランスシート、行政コスト計算書について、より詳細な分析を加えながら、市の財政状況について市民の皆様に分かりやすく説明することに努めていきたいと考えています。

目 次

〔バランシート〕

バランシートの作成にあたって -----	1 頁
平成 1 6 年度バランシート -----	6 頁
バランシートからわかること -----	7 頁
資料編 -----	13頁

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって -----	19頁
平成 1 6 年度行政コスト計算書 -----	23頁
行政コスト計算書からわかること -----	25頁

〔バランシート〕

バランシートの作成にあたって

1 作成の目的

単年度の歳入・歳出の収支を中心とする「現金主義・単式簿記」方式の地方自治体の会計制度では把握が難しかった資産を形成する過程の情報を数値化することにより、財政状況の的確な把握を行い長期的な財政運営を行い、もって財政健全化の一助とします。また、市民に、わかりやすい財政状況を公表し、市民に開かれたまちづくりの一助とします。

2 作成上の基本的前提

自治省（現総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月）で示された作成マニュアルに基づき、下記の基準により作成しています。

（1）対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

一般会計 墓園特別会計 老人保健特別会計の一部
交通災害共済特別会計の一部
同和对策住宅新築資金等貸付特別会計（旧光市）
特別会計住宅新築資金等貸付事業（旧大和町）

（2）バランシート作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）データを用いることとし、電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。これは決算統計データが資産形成のために実際に投下された市税等の額、つまり事業費を示しているからです。なお、昭和43年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価格が相当に小さく減価償却を行えば未償却残高は僅少であるため含まれていません。

（4）一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用し、一年以内に動きの生じるものについては流動に計上しています。

3 作成上の基準

(1) 取得原価主義

資産の評価方法は、取得原価主義を採用し、資産形成のために実際に投下された市税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とするものとししました。従って、土地の資産価値については、取得した当時の価格で評価され累計しています。

(2) 減価償却

施設の目的区分ごとに耐用年数(下表)を設定し、毎年一定額を償却する定額法により減価償却を行い残存価額は0として計算しています。なお、土地については減価償却の対象としていません。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2)橋りょう	60
(1)庁舎等	50	(3)河川	50
(2)その他	25	(4)砂防	50
2 民生費		(5)海岸保全	50
(1)保育所	30	(6)港湾	50
(2)その他	25	(7)都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	15
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1)造林	25	エ公園	40
(2)林道	15	オその他	25
(3)治山	30	(8)住宅	40
(4)砂防	50	(9)空港	25
(5)漁港	50	(10)その他	25
(6)農業農村整備	20	8 消防費	
(7)海岸保全	50	(1)庁舎	50
(8)その他	25	(2)その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1)道路	15		

(3) 無形固定資産(他団体に支出した負担金、補助金)の取扱い

本市が所有する財産を資産として計上するという考え方に基づき、国や県が行った事業への負担金及び各種団体への補助金等は計上していません。

(4) 市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

(5) 退職給与引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

対象職員一人ごとの積み上げ方式

4 作成上の留意点

- (1) 企業会計が前提としている複式簿記による発生主義会計に基づく決算によるものではなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。
- (2) 基礎数値の対象年度を昭和44年度以降にしているため、それ以前に取得した資産の未償却残高等は反映されていません。
- (3) 普通会計のみを対象としているので、水道事業会計や病院事業会計などの公営企業会計、及び下水道事業特別会計や簡易水道特別会計などの準公営企業会計等は含まれていません。

5 バランスシートの構成内容

バランスシートは、特定の時点(年度末)の財政状況を左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

【 資 産 】	【 負 債 】
有形固定資産 建物、土地 設備、機械等	市債、退職給与 引当金等
投資等 出資金、貸付金 特定目的基金等	【 正味資産 】
流動資産 財政調整基金、減債 基金、歳計現金、未 収金等	

(1) 資 産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

有形固定資産

資産形成のために実際に投下された道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など市民サービスを行うための物質的資産です。土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分により残存価額なしで定額法により減価償却しています。

投資等

各種団体への出資金、貸付金及び特定目的基金等の基準日残高を表示しています。

流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び市税等の未収金です。

(2) 負 債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。

負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金をいいます。

流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額です。

(3) 正味資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、資本や持分等の名称は避け、正味資産の呼称を用いることとし、国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して表示しています。

国庫支出金・県支出金

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以

外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

一般財源等

資産形成に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のことです。

$$\text{一般財源} = \text{正味資産} - (\text{国庫支出金} + \text{県支出金})$$

平成16年度バランスシート

平成16年度バランスシート (平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	2,335,409	(1)地方債	19,868,149
(2)民生費	2,692,598	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	2,198,296	物件の購入等	0
(4)労働費	908,710	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	8,515,203	債務負担行為計	0
(6)商工費	1,568,712	(3)退職給与引当金	4,391,067
(7)土木費	27,400,757		
(8)消防費	359,995	固定負債合計	24,259,216
(9)教育費	13,530,943		
(10)その他	301,210		
計	59,811,833		
(うち土地)	15,300,414		
有形固定資産合計	59,811,833	2.流動負債	
		(1)翌年度償還予定額	2,022,609
2.投資等		(2)翌年度繰上充用金	0
(1)投資及び出資金	1,337,088	流動負債合計	2,022,609
(2)貸付金	148,638		
(3)基金		負債合計	26,281,825
特定目的基金	636,464		
土地開発基金	825,938		
定額運用基金	56,967		
基金計	1,519,369		
投資等合計	3,005,095		
3.流動資産			
(1)現金・預金		[正味資産の部]	
財政調整基金	1,663,968	1.国庫支出金	8,223,657
減債基金	6,841	2.都道府県支出金	3,619,068
歳計現金	416,758	3.一般財源等	27,837,641
現金・預金計	2,087,567		
(2)未収金		正味資産合計	39,680,366
地方税	380,394		
その他	677,302		
未収金計	1,057,696		
流動資産合計	3,145,263		
資産合計	65,962,191	負債・正味資産合計	65,962,191

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	398,170	千円
債務保証又は損失補償に係るもの	1,626,000	千円
利子補給等に係るもの	373,248	千円

Ⅲ バランスシートからわかること

1 資 産

資産総額は659億6,219万1千円で、これは市民一人当たりになると119万1千円になります。(平成17年3月31日現在 55,376人) 資産の内訳は、有形固定資産が598億1,183万3千円で資産全体の90.7%を占め、次いで流動資産が31億4,526万3千円、投資等が30億509万5千円となっています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、公園、市営住宅等幅広い都市の基盤・機能づくりに資する土木費が約274億円(有形固定資産全体の45.8%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設の整備からなる教育費が約135億3千万円(有形固定資産全体の22.6%)、農林水産業費が約85億2千万円、民生費が約26億9千万円、衛生費が約22億円となっています。

2 負 債

負債総額は262億8,182万5千円で、これは市民一人当たりになると47万5千円になります。

負債の内訳は、固定負債が242億5,921万6千円で負債全体の92.3%を占め、流動負債が20億2,260万9千円となっています。

固定負債のうち、市債の未償還残高(翌年度償還予定額を除く)は約198億7千万円となっています。債務負担行為については、債務が残っているがすでに物件の引渡し等を受け資産として計上されたものに係るもののみであり、その他のものとして欄外に注記しています。また、退職手当引当金は、平成17年3月31日に全ての職員が普通退職したと想定するもので約43億9千万円となっています。

流動負債のうち、市債の翌年度償還予定額は元金のみ償還額であり、約20億2千万円です。因みに、この元金償還額に利息償還額約4億8千万円を加えた約25億円が実際の翌年度元利償還額となります。

市債残高(固定負債の市債の未償還残高と流動負債の市債の翌年度償還予定額との合計)は、約218億9千万円ですが、そのうち約84億7千万円については交付税による財源措置が予定されています。

3 正味資産

正味資産総額は396億8,036万6千円で、これは市民一人当たりになると71万7千円となります。その内訳は、資産形成に充当された国庫支出金が約82億2千万円、同じく県支出金が約36億2千万円、そして資産の形成に費やした市税等一般財源が約278億4千万円（正味資産全体の70.2%）となっています。

なお、有形固定資産明細表、資産のうち土地についての明細表、また本市の資産としては計上されませんが資産形成（普通建設事業費）に係る補助金負担金等の状況表及び正味資産のうち国・県支出金算出表を資料として添付しています。

4 資産に係る経年比較

(1) 有形固定資産に係る経年比較

有形固定資産全体については、昨年度と比較すると2.0%の減となりました。目的別にみると、総務費については、合併による庁舎整備や地域公共ネットワーク基盤整備により、2.4%の増となり、その他については、減価償却により軒並み減となっています。

有形固定資産のうち土地については、各普通建設事業に係る事業用地として取得したものでありますが、昨年度と比べ、0.3%の伸びとなっています。なお、土地については取得価格をもって資産額としており、減価償却は行っていません。

(単位：千円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比	伸び率
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	2,280,890	3.7	2,335,409	3.9	2.4
(2) 民生費	2,842,420	4.7	2,692,598	4.5	△ 5.3
(3) 衛生費	2,333,876	3.8	2,198,296	3.7	△ 5.8
(4) 労働費	944,843	1.5	908,710	1.5	△ 3.8
(5) 農林水産業費	8,571,461	14.1	8,515,203	14.3	△ 0.7
(6) 商工費	1,632,795	2.7	1,568,712	2.6	△ 3.9
(7) 土木費	27,866,941	45.7	27,400,757	45.8	△ 1.7
(8) 消防費	378,749	0.6	359,995	0.6	△ 5.0
(9) 教育費	13,850,206	22.7	13,530,943	22.6	△ 2.3
(10) その他	304,257	0.5	301,210	0.5	△ 1.0
計	61,006,438	100.0	59,811,833	100.0	△ 2.0
(うち土地)	15,257,350		15,300,414		0.3
有形固定資産合計	61,006,438		59,811,833		△ 2.0

※構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 投資等に係る経年比較

全体としては昨年度比較で15.5%の減となりました。

投資及び出資金については光地域広域水道企業団出資金等の増額がありましたが、大和土地開発公社の解散により1.9%の増となっています。

基金については、定額運用基金である旧光市の同和福祉援護資金貸付基金、低所得世帯援護資金貸付基金の廃止により25.1%の減となりました。

また、旧大和町で加入していた退職手当組合については、合併後に脱退し、積立金を精算しました。

(単位：千円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比	伸び率
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,311,708	36.9	1,337,088	44.5	1.9
(2) 貸付金	181,403	5.1	148,638	4.9	△ 18.1
(3) 基金					
① 特定目的基金	644,965	18.1	636,464	21.2	△ 1.3
② 土地開発基金	825,938	23.2	825,938	27.5	0.0
③ 定額運用基金	557,832	15.7	56,967	1.9	△ 89.8
基金計	2,028,735	57.0	1,519,369	50.6	△ 25.1
(4) 退職手当組合積立金	36,493	1.0	0	0.0	△ 100.0
投資等合計	3,558,339	100	3,005,095	100	△ 15.5

※構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

(3) 流動資産に係る経年比較

流動資産全体で37.8%の増になっています。

流動資産の対象となる財政調整基金及び減債基金については、それぞれ124.2%の増、95.3%の減となっています。これらは年度間の財源調整を図るための機能を有しており、経済変動等による財源不足や、災害復旧等緊急に実施することが必要となった事業の支出や、地方債の償還などの財源に充てられ、年度によって増減します。また、歳入・歳出の決算差引額である歳計現金は、毎年の予算の執行状況等により変動しますが、23.6%の減となっています。

未収金は、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入についての未収入を計上しており、24.8%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比	伸び率
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
① 財政調整基金	742,087	32.5	1,663,968	52.9	124.2
② 減債基金	146,836	6.4	6,841	0.2	△ 95.3
③ 歳計現金	545,526	23.9	416,758	13.3	△ 23.6
現金・預金計	1,434,449	62.8	2,087,567	66.4	45.5
(2) 未収金					
① 地方税	380,120	16.7	380,394	12.1	0.1
② その他	467,269	20.5	677,302	21.5	44.9
未収金計	847,389	37.2	1,057,696	33.6	24.8
流動資産合計	2,281,838	100.0	3,145,263	100.0	37.8

5 負債に係る経年比較

固定負債で2.9%の減、流動負債で9.6%の減、負債全体では3.4%の減となっています。

このうち、地方債については、固定負債（翌年度より後に償還予定のもの）で2.2%の減、流動負債（翌年度償還予定のもの）で9.6%の減となっています。固定負債と流動負債を合わせて考えると、平成15年度末約225億5千万円から平成16年度末約218億9千万円（2.9%の減）となっており、地方債残高全体では減少していることがわかります。

債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額についてはありません。

退職給与引当金については、年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合に支払われる退職手当の金額です。5.8%の減となっています。

（単位：千円、%）

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比	伸び率
1. 固定負債					
(1) 地方債	20,317,175	74.7	19,868,149	75.6	△ 2.2
(2) 債務負担行為					
① 物件の購入等	0	0.0	0	0.0	
② 債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	
債務負担行為計	0	0.0	0	0.0	
(3) 退職金給与引当金	4,659,782	17.1	4,391,067	16.7	△ 5.8
固定負債合計	24,976,957	91.8	24,259,216	92.3	△ 2.9
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,237,808	8.2	2,022,609	7.7	△ 9.6
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0		0.0	
流動負債合計	2,237,808	8.2	2,022,609	7.7	△ 9.6
負債合計	27,214,765	100.0	26,281,825	100.0	△ 3.4

※構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

6 正味資産に係る経年比較

事業を実施するにあたり、特定財源として充当される国・県支出金については、それぞれ0.8%、0.3%の減となっており、市税等一般財源の投入については、0.5%の増となっています。正味資産全体では、0.1%の増となっています。

（単位：千円、%）

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比	伸び率
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,290,516	20.9	8,223,657	20.7	△ 0.8
2. 都道府県支出金	3,631,236	9.2	3,619,068	9.1	△ 0.3
3. 一般財源等	27,710,098	69.9	27,837,641	70.2	0.5
正味資産合計	39,631,850	100.0	39,680,366	100.0	0.1

※構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

7 財務指標

(1) 負債比率（負債÷正味資産）

正味資産に対する負債の割合であり、財政の健全性の観点から低いほうがよいといわれています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。

	平成15年度	平成16年度
負債比率（％）	68.7	66.2

(2) 正味資産比率（正味資産÷資産合計）

資産合計に対する正味資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

	平成15年度	平成16年度
正味資産比率（％）	59.3	60.2

(3) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産÷有形固定資産）

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

	平成15年度	平成16年度
社会資本形成の世代間負担比率（％）	65.0	66.3

(4) 借入依存度（地方債現在高÷資産合計）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の資産合計に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる償還負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

	平成15年度	平成16年度
借入依存度（％）	33.7	33.2

(5) 流動比率（流動資産÷流動負債）

流動負債（1年以内に支払いをしなければならない負債）対して流動資産（容易に現金化できる資産）がどれくらいあるかを示す率であり、比率の大きい方が健全性が高いといえます。

	平成15年度	平成16年度
流動比率（％）	102.0	155.5

(6) 固定比率（有形固定資産÷正味資産）

有形固定資産の形成における正味資産の割合をみて、財政状況の健全性を判断する比率です。

100％以下……正味資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100％以上……固定資産の形成が正味資産では不足し、負債にたよっています。

	平成15年度	平成16年度
固定比率（％）	153.9	150.7

(7) 予算額対資産比率（資産合計÷歳入合計）

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

	平成15年度	平成16年度
予算額対資産比率（年）	3.18	3.02
（歳入合計 単位：千円）	21,047,793	21,843,582

資料編

有形固定資産明細表（平成16年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	3,326,027	990,618	2,335,409
庁舎等	1,877,352	599,739	1,277,613
その他	1,448,675	390,879	1,057,796
民生費	4,757,553	2,064,955	2,692,598
保育所	472,328	275,428	196,900
その他	4,285,225	1,789,527	2,495,698
衛生費	4,006,909	1,808,613	2,198,296
清掃費	3,112,181	1,314,722	1,797,459
ごみ処理	372,000	251,245	120,755
し尿処理	2,725,325	1,050,258	1,675,067
その他	14,856	13,219	1,637
環境衛生費	369,505	172,412	197,093
その他	525,223	321,479	203,744
労働費	1,356,190	447,480	908,710
農林水産業費	14,872,108	6,356,905	8,515,203
造林	1,300,082	607,372	692,710
林道	50,495	48,415	2,080
治山	892,747	404,064	488,683
砂防			
漁港	4,283,247	1,404,427	2,878,820
農業農村整備	5,142,340	2,661,523	2,480,817
海岸保全	1,652,661	430,641	1,222,020
その他	1,550,536	800,463	750,073
商工費	2,420,438	851,726	1,568,712
国立公園等			
観光	1,535,309	539,078	996,231
その他	885,129	312,648	572,481
土木費	47,629,050	20,228,293	27,400,757
道路	20,512,852	11,468,292	9,044,560
橋りょう	1,644,251	387,748	1,256,503
河川	2,488,237	609,047	1,879,190
砂防	1,412	418	994
海岸保全			
港湾	1,400	616	784
都市計画	13,551,219	4,552,130	8,999,089
街路	2,888,451	1,776,011	1,112,440
都市下水路	47,557	42,278	5,279
区画整理	124,277	50,909	73,368
公園	10,401,916	2,650,129	7,751,787
その他	89,018	32,803	56,215
住宅	9,421,707	3,204,405	6,217,302
空港			
その他	7,972	5,637	2,335
消防費	867,927	507,932	359,995
庁舎	2,374	1,496	878
その他	865,553	506,436	359,117
教育費	20,006,783	6,475,840	13,530,943
小学校	6,984,892	2,500,109	4,484,783
中学校	4,766,561	1,680,775	3,085,786
高等学校	150	96	54
幼稚園	291,236	89,972	201,264
特殊学校			
大学			
各種学校			
社会教育	3,297,352	1,081,198	2,216,154
その他	4,666,592	1,123,690	3,542,902
その他	983,504	682,294	301,210
合計	100,226,489	40,414,656	59,811,833

土地明細表（平成16年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	5,614,106
街 路	897,937
公 営 住 宅	1,042,060
小 学 校	1,029,536
中 学 校	529,862
そ の 他	6,186,913
合 計	15,300,414

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成16年度）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総 務 費	138,472	7,374	2,558	25,373	11,992	9,935
民 生 費	544,437	29,185	4,394	2,226	2,199	578
衛 生 費	351,156	35,497	34,048	33,875	29,120	28,951
労 働 費	1,475					
農林水産業費	3,035,180	128,244	135,698	120,669	173,277	97,257
商 工 費	207,054					
土 木 費	3,013,522	132,286	107,117	143,051	174,334	115,197
消 防 費	18,569					
教 育 費	444,816	9,015	845	10,902	5,677	2,712
そ の 他						
合 計	7,754,681	341,601	284,660	336,096	396,599	254,630

（注） 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

国庫・都道府県支出金算出表（平成16年度）

（単位：千円）

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A + C	都道府県支出金 B + D
総務費	20,384	28,310		141	20,384	28,451
庁舎等	1,578				1,578	
その他	18,806	28,310		141	18,806	28,451
民生費	138,406	109,256	2,487	429	140,893	109,685
保育所	21,973	7,894			21,973	7,894
その他	116,433	101,362	2,487	429	118,920	101,791
衛生費	328,567	95,625	3,747	846	332,314	96,471
清掃費	320,253	73,758	532		320,785	73,758
ごみ処理						
し尿処理	320,253	73,758	532		320,785	73,758
その他						
環境衛生費	174	14,583		326	174	14,909
その他	8,140	7,284	3,215	520	11,355	7,804
労働費		684				684
農林水産業費	1,285,188	2,943,976	85,960	68,006	1,371,148	3,011,982
造林		242,973		9,985		252,958
林道				516		516
治山		214,266		7,228		221,494
砂防						
漁港	815,701	1,092,456	66,655	2,963	882,356	1,095,419
農業農村整備	4,284	872,167	2,677	31,281	6,961	903,448
海岸保全	465,203	124,548	13,925	3,274	479,128	127,822
その他		397,566	2,703	12,759	2,703	410,325
商工費	1,817	40,497		397	1,817	40,894
国立公園等						
観光	1,817	15,207		397	1,817	15,604
その他		25,290				25,290
土木費	3,112,078	146,446	1,744,702	62,557	4,856,780	209,003
道路	108,343	1,434	969,063	55,244	1,077,406	56,678
橋りょう	148,488	406	91,434	25	239,922	431
河川	192,024	78,883	3,565	166	195,589	79,049
砂防						
海岸保全						
港湾						
都市計画	784,958	9,660	386,469	14	1,171,427	9,674
街路	2,000		191,827		193,827	
都市下水道			303		303	
区画整理						
公園	755,758	9,660	194,339	14	950,097	9,674
その他	27,200				27,200	
住宅	1,878,265	56,063	294,171	7,108	2,172,436	63,171
空港						
その他						
消防費	3,912		1,101	84	5,013	84
庁舎						
その他	3,912		1,101	84	5,013	84
教育費	1,484,511	121,814	10,797		1,495,308	121,814
小学校	694,178	29,191			694,178	29,191
中学校	630,695	558	4,844		635,539	558
高等学校						
幼稚園	24,341				24,341	
特殊学校						
大学						
各種学校						
社会教育	107,651	89,904	3,020		110,671	89,904
その他	27,646	2,161	2,933		30,579	2,161
その他						
合 計	6,374,863	3,486,608	1,848,794	132,460	8,223,657	3,619,068

資産に係る経年比較表

(単位:千円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比	伸び率
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1)総務費	2,280,890	3.7	2,335,409	3.9	2.4
(2)民生費	2,842,420	4.7	2,692,598	4.5	△ 5.3
(3)衛生費	2,333,876	3.8	2,198,296	3.7	△ 5.8
(4)労働費	944,843	1.5	908,710	1.5	△ 3.8
(5)農林水産業費	8,571,461	14.1	8,515,203	14.3	△ 0.7
(6)商工費	1,632,795	2.7	1,568,712	2.6	△ 3.9
(7)土木費	27,866,941	45.7	27,400,757	45.8	△ 1.7
(8)消防費	378,749	0.6	359,995	0.6	△ 5.0
(9)教育費	13,850,206	22.7	13,530,943	22.6	△ 2.3
(10)その他	304,257	0.5	301,210	0.5	△ 1.0
計	61,006,438	100.0	59,811,833	100.0	△ 2.0
(うち土地)	15,257,350		15,300,414		0.3
有形固定資産合計	61,006,438		59,811,833		△ 2.0
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	1,311,708	36.9	1,337,088	44.5	1.9
(2)貸付金	181,403	5.1	148,638	4.9	△ 18.1
(3)基金					
①特定目的基金	644,965	18.1	636,464	21.2	△ 1.3
②土地開発基金	825,938	23.2	825,938	27.5	0.0
③定額運用基金	557,832	15.7	56,967	1.9	△ 89.8
基金計	2,028,735	57.0	1,519,369	50.6	△ 25.1
(4)退職手当組合積立金	36,493	1.0	0	0.0	△ 100.0
投資等合計	3,558,339	100.0	3,005,095	100.0	△ 15.5
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
①財政調整基金	742,087	32.5	1,663,968	52.9	124.2
②減債基金	146,836	6.4	6,841	0.2	△ 95.3
③歳計現金	545,526	23.9	416,758	13.3	△ 23.6
現金・預金計	1,434,449	62.8	2,087,567	66.4	45.5
(2)未収金					
①地方税	380,120	16.7	380,394	12.1	0.1
②その他	467,269	20.5	677,302	21.5	44.9
未収金計	847,389	37.2	1,057,696	33.6	24.8
流動資産合計	2,281,838	100.0	3,145,263	100.0	37.8
資産合計	66,846,615		65,962,191		△ 1.3

○市民一人あたり

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度
[資産の部]		
1. 有形固定資産		
(1)総務費	41	42
(2)民生費	51	49
(3)衛生費	42	40
(4)労働費	17	16
(5)農林水産業費	154	154
(6)商工費	29	28
(7)土木費	501	495
(8)消防費	7	7
(9)教育費	249	244
(10)その他	5	5
計	1,096	1,080
(うち土地)	274	276
有形固定資産合計	1,096	1,080
2. 投資等		
(1)投資及び出資金	24	24
(2)貸付金	3	3
(3)基金		
①特定目的基金	12	11
②土地開発基金	15	15
③定額運用基金	10	1
基金計	37	27
(4)退職手当組合積立金	1	0
投資等合計	65	54
3. 流動資産		
(1)現金・預金		
①財政調整基金	13	30
②減債基金	3	0
③歳計現金	10	8
現金・預金計	26	38
(2)未収金		
①地方税	7	7
②その他	8	12
未収金計	15	19
流動資産合計	41	57
資産合計	1,202	1,191

住民基本台帳人口(人)

55,620

55,376

※端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

負債・正味資産に係る経年比較表

(単位:千円、%)

	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比	伸び率
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	20,317,175	74.7	19,868,149	75.6	△ 2.2
(2) 債務負担行為					
① 物件の購入等	0	0.0	0	0.0	
② 債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	
債務負担行為計	0	0.0	0	0.0	
(3) 退職金給与引当金	4,659,782	17.1	4,391,067	16.7	△ 5.8
固定負債合計	24,976,957	91.8	24,259,216	92.3	△ 2.9
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,237,808	8.2	2,022,609	7.7	△ 9.6
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	
流動負債合計	2,237,808	8.2	2,022,609	7.7	△ 9.6
負債合計	27,214,765	100.0	26,281,825	100.0	△ 3.4
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,290,516	20.9	8,223,657	20.7	△ 0.8
2. 都道府県支出金	3,631,236	9.2	3,619,068	9.1	△ 0.3
3. 一般財源等	27,710,098	69.9	27,837,641	70.2	0.5
正味資産合計	39,631,850	100.0	39,680,366	100.0	0.1
負債・正味資産合計	66,846,615		65,962,191		△ 1.3

※ 債務負担行為に関する補償等

① 物件の購入に係るもの	459,542	398,170
② 債務保証又は損失補償に係るもの	1,972,097	1,626,000
③ 利子補給に係るもの	412,568	373,248

※端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

○市民一人あたり

(単位:千円)

	平成15年度	平成16年度
[負債の部]		
1. 固定負債		
(1) 地方債	365	359
(2) 債務負担行為		
① 物件の購入等	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0
債務負担行為計	0	0
(3) 退職金給与引当金	84	79
固定負債合計	449	438
2. 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	40	37
(2) 翌年度繰上充用金	0	0
流動負債合計	40	37
負債合計	489	475
[正味資産の部]		
1. 国庫支出金	149.0	148
2. 都道府県支出金	66.0	65
3. 一般財源等	498.0	503
正味資産合計	713	716
負債・正味資産合計	1,202	1,191

住民基本台帳人口(人) 55,620 55,376

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって

1 作成の目的

バランスシートは、地方自治体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、自治体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めるため、この行政サービスの提供に自治体がどのような活動をしたのか把握することが重要です。この活動はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方自治体の活動実績に関する情報を公表します。

2 作成上の基本的前提

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年4月）で示された作成マニュアルに基づき、下記の基準により作成しています。

（1）対象会計範囲及び対象期間

会計：普通会計（バランスシートと同じ）

期間：平成16年4月1日～平成17年3月31日

（出納整理期間における出納については16年度中に完了したものとみなしています。）

（2）計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

（3）発生主義

普通会計は現金主義で経理が行われていますが、行政コスト計算書では、収益及び費用を発生の実に基づいて認識する発生主義によって調整しています。

（4）基礎数値

平成16年度決算統計のデータを使用しています。

3 行政コスト計算書の構成内容

行政コスト計算書は、大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

（1）行政コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方自治体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別（分野別）ごとにその性質別の内訳を示しています。目的別は、経費をその行政目的によって教育費、民生費、土木費等に分類したものです。性質別は下表のように経費を経済的性質を基準に分類したものです。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支的的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4 その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入、不納欠損額

人にかかるコスト

人件費：職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当に係る分はバランスシート上に「退職給与引当金」として計上されているため、ここからは除外します。

退職給与引当金繰入：退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上。退職金支払額のうち退職給与引当金を行っている額を超える額も含めて計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、按分計算します。

物にかかるコスト

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費。賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

維持補修費：地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

減価償却費：バランスシートに計上された有形固定資産について当該年度に償却した額を計上します。

移転支的的なコスト

扶助費：地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

補助費等：地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

繰出金：他会計に対する支出を計上します。下水道事業特別会計や簡易水道特別会計への繰出金などを計上しました。

普通建設事業費：他団体に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成された場合に、その補助金、負担金等を計上します。

その他のコスト

災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費を計上します。

失業対策事業費：多数の失業者の発生に対処して、臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済のために支出した経費を計上します。

公債費：公債費には地方債の元金償還分と地方債及び一時借入金の利子償還分がありますが、元金償還分については、バランスシート上で計上されていますので、ここでは、利子償還分のみを計上します。

債務負担行為繰入：債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、今年度に債務が確定した額を計上します。

不納欠損額：すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの（時効により徴収できなかった税金等）を計上します。

（２）収入項目の分類

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方自治体が行政活動によって得た収入を表します。収入項目は、性質により使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に分類されます。

使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入を計上します。発生主義に基づき、基金の取崩しによる繰入金や諸収入のうち貸付金元金収入は除いています。

国庫（県）支出金

国や県からの支出金を計上します。資産形成の財源となったものについてはバランスシートで計上されますので除いています。

一般財源

地方税の現年課税分、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の決算額を計上します。

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の今年度の償却額を計上します。

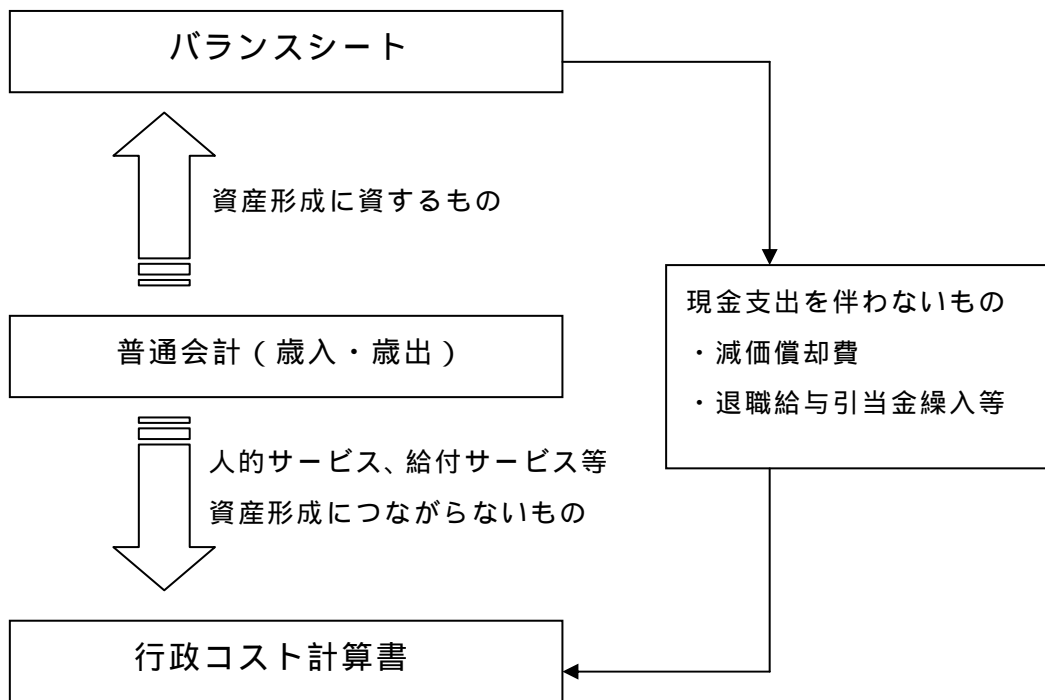
期首一般財源等

前年度末バランスシート正味資産の一般財源等の額です。

期末一般財源等

今年度末バランスシート正味資産の一般財源等の額です。

〔バランスシートと行政コスト計算書の関係〕



Ⅱ 平成16年度行政コスト計算書

行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

〔行政コスト〕

（単位：千円、％）

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1	(1) 人件費	3,643,174	19.6	220,825	1,184,844	685,725	331,073	0	176,870	82,645	277,634	28,398	655,160			0	
	(2) 退職給与引当金繰入	521,292	2.8	10,082	166,365	100,676	49,776	0	34,945	12,537	58,612	0	88,299			0	
	小計	4,164,466	22.4	230,907	1,351,209	786,401	380,849	0	211,815	95,182	336,246	28,398	743,459			0	
2	(1) 物件費	2,538,319	13.6	15,380	1,021,617	238,856	463,174	24,379	38,818	59,025	170,380	24,642	482,040		8	0	
	(2) 維持補修費	150,822	0.8	0	1,745	5,301	33,460	8	4,885	7	84,313	568	20,535				
	(3) 減価償却費	2,498,538	13.4	0	79,353	152,294	135,630	36,133	444,667	67,709	1,191,210	27,706	348,298			15,538	
小計	5,187,679	27.9	15,380	1,102,715	396,451	632,264	60,520	488,370	126,741	1,445,903	52,916	850,873		8	15,538		
3	(1) 扶助費	2,946,863	15.8			2,852,484	0					94,379					
	(2) 補助費等	2,908,633	15.6	1,954	121,712	216,554	1,513,908	28,729	62,250	58,009	62,027	639,160	0			0	
	(3) 繰出金	2,424,982	13.0		0	1,168,061	32,933	0	0	0	1,223,988	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	254,630	1.4	0	9,935	578	28,951	0	97,257	0	115,197	0	2,712				
小計	8,535,108	45.8	1,954	131,647	4,237,677	1,575,792	28,729	159,507	58,009	1,401,212	639,160	301,421	0			0	
4	(1) 災害復旧事業費	158,300	0.9										158,300				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
	(3) 公債費（利子分のみ）	546,767	2.9											546,767			
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
	(5) 不納欠損額	28,339	0.2													28,339	
小計	733,406	3.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	158,300	546,767		28,339	
行政コスト	a	18,620,659		248,241	2,585,571	5,420,529	2,588,905	89,249	859,692	279,932	3,183,361	720,474	1,895,753	158,300	546,775	15,538	28,339
(構成比率)			1.3	13.9	29.1	13.9	0.5	4.6	1.5	17.1	3.9	10.2	0.9	2.9	0.1	0.2	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	1,450,853		0	322,336	673,013	61,982	2,992	64,642	5,500	240,511	15,980	63,897	0	0	0
b/a		7.8		0.0	12.5	12.4	2.4	3.4	7.5	2.0	7.6	2.2	3.4	0.0	0.0	0.0
2 国庫（県）支出金	c	2,323,174			123,786	2,032,018	22,028	42,933	31,930	8,267	14,707	0	27,877	19,628	0	0
c/a		12.5			4.8	37.5	0.9	48.1	3.7	3.0	0.5	0.0	1.5	12.4	0.0	0.0
3 一般財源	d	14,509,016														
d/a		77.9														
収入 (b+c+d)	e	18,283,043														
4 正味資産国庫（県）支出金 償却額	f	493,165														
5 期首一般財源等		27,710,098														
差引 (e+f-a)		155,549														
一般財源等増減額																
調整額		△ 28,006														
6 期末一般財源等		27,837,641														

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、

地方交付税、交通安全対策特別交付金等

※「調整額」…滞納繰越分調定減等にかかる調整

※構成比率は端数処理により内訳と計とが一致しない場合があります。

市民一人あたりの行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年3月31日現在 住民基本台帳人口 55,376人

[行政コスト]

(単位:円、%)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	65,790	19.6	3,987	21,396	12,383	5,979	0	3,194	1,493	5,014	513	11,831			0	
(2) 退職給与引当金繰入	9,414	2.8	182	3,004	1,818	899	0	632	226	1,059	0	1,594			0	
小計	75,204	22.4	4,169	24,400	14,201	6,878	0	3,826	1,719	6,073	513	13,425			0	
2 (1) 物件費	45,838	13.6	278	18,449	4,313	8,364	440	701	1,066	3,077	445	8,705		0	0	
(2) 維持補修費	2,724	0.8	0	32	96	604	0	88	0	1,523	10	371				
(3) 減価償却費	45,120	13.4	0	1,433	2,750	2,449	653	8,030	1,223	21,511	500	6,290			281	
小計	93,682	27.9	278	19,914	7,159	11,417	1,093	8,819	2,289	26,111	955	15,366		0	281	
3 (1) 扶助費	53,216	15.8			51,511	0						1,705				
(2) 補助費等	52,525	15.6	35	2,198	3,911	27,340	519	1,124	1,047	1,120	11,542	3,689	0		0	
(3) 繰入金	43,791	13.0		0	21,093	595	0	0	0	22,103	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,598	1.4	0	179	11	523	0	1,756	0	2,080	0	49				
小計	154,130	45.8	35	2,377	76,526	28,458	519	2,880	1,047	25,303	11,542	5,443	0		0	
4 (1) 災害復旧事業費	2,859	0.9											2,859			
(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	9,874	2.9												9,874		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	512	0.2														512
小計	13,245	3.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,859	9,874		512
行政コスト a	336,261		4,482	46,691	97,886	46,753	1,612	15,525	5,055	57,487	13,010	34,234	2,859	9,874	281	512
(構成比率)			1.3	13.9	29.1	13.9	0.5	4.6	1.5	17.1	3.9	10.2	0.9	2.9	0.1	0.2

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	26,200		0	5,821	12,154	1,119	54	1,167	99	4,343	289	1,154	0	0	0	
b/a	7.8		0.0	12.5	12.4	2.4	3.3	7.5	2.0	7.6	2.2	3.4	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	41,953			2,235	36,695	398	775	577	149	266	0	503	355	0	0	
c/a	12.5			4.8	37.5	0.9	48.1	3.7	2.9	0.5	0.0	1.5	12.4	0.0	0.0	
3 一般財源 d	262,009		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入													
d/a	77.9		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、													
収入 (b+c+d) e	330,162		地方交付税、交通安全対策特別交付金等													
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	8,906		※「調整額」…滞納繰越分調定減にかかる調整													
5 期首一般財源等	500,399		※構成比率は端数処理により内訳と計とが一致しない場合があります。													
差引 (e+f-a)	2,807															
一般財源等増減額																
調整額	△ 504															
6 期末一般財源等	502,702															

行政コスト計算書からわかること

平成16年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で186億2,065万9千円になりました。それに対する財源である収入項目は、国庫支出金や一般財源等全体で182億8,304万3千円となりました。市民一人あたりにすると、行政コスト33万6千円、収入項目33万円になります。(平成17年3月31日現在 55,376人)

〔行政コスト〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,643,174	19.6	65,790
(2) 退職給与引当金繰入	521,292	2.8	9,414
小計	4,164,466	22.4	75,204
2 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,538,319	13.6	45,838
(2) 維持補修費	150,822	0.8	2,724
(3) 減価償却費	2,498,538	13.4	45,120
小計	5,187,679	27.9	93,682
3 移転支的的なコスト			
(1) 扶助費	2,946,863	15.8	53,216
(2) 補助費等	2,908,633	15.6	52,525
(3) 繰出金	2,424,982	13.0	43,791
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	254,630	1.4	4,598
小計	8,535,108	45.8	154,130
4 その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	158,300	0.9	2,859
(2) 失業対策事業費	0	0.0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	546,767	2.9	9,874
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0
(5) 不納欠損額	28,339	0.2	512
小計	733,406	3.9	13,245
行政コスト合計	18,620,659	100.0	336,261

〔収入項目〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 使用料・手数料等	1,450,853	7.9	26,200
2 国庫(県)支出金	2,323,174	12.7	41,953
3 一般財源	14,509,016	79.4	262,009
収入合計	18,283,043	100.0	330,162

構成比は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

1 行政コスト

(1) 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」41億6千万円、「物にかかるコスト」51億9千万円、「移転支出的なコスト」85億4千万円、「その他のコスト」7億3千万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の45.8%を占め、次いで物にかかるコストが27.9%、人にかかるコストが22.4%、その他のコストが3.9%となっています。

移転支出的なコストでは、生活保護や児童福祉などの扶助費が29億5千万円、光地区消防組合や周南地区衛生施設組合への負担金などがある補助費等が29億1千万円、また下水道事業特別会計などの特別会計への繰出金が24億2千万円となっています。

物にかかるコストでは、物件費が25億4千万円、減価償却費が25億円となっており、この2つで物にかかるコストの97.1%を占めています。

人にかかるコストでは、人件費が36億4千万円、退職給与引当金繰入が5億2千万円になりました。

その他のコストでは、公債費(利子分)が5億5千万円、災害復旧費が1億6千万円となっており、この2つでその他のコストの96.1%を占めています。

(2) 目的別

行政コストを目的別にみると、民生費が54億2千万円と最も多く、全体の29.1%を占めています。次いで土木費の31億8千万円(17.1%)、衛生費と総務費が25億9千万円(13.9%)となっています。

民生費では、扶助費が民生費にかかるコストの52.6%にあたる28億5千万円を占めていることが特徴的です。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金も11億7千万円あり、民生費にかかるコストの21.5%と大きな割合を占めています。

土木費では、下水道事業特別会計への繰出金が12億2千万円あり、土木費にかかるコストの38.4%を占めています。また、バランスシートの有形固定資産において土木費が高い割合を占めているため、減価償却費でも11億9千万円と37.4%を占めています。

衛生費では、周南地区衛生施設組合や光地域広域水道企業団への負担金などがある補助費等が15億1千万円で衛生費にかかるコストの58.5%を占めています。

総務費では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が11億8千万円で総務費にかかるコストの45.8%と高い割合を占めています。

2 収入項目

収入項目では、使用料・手数料等が14億5千万円で収入項目のうち7.9%となり、国庫(県)支出金は23億2千万円(12.7%)、市税や地方交付税などの一般財源は145億1千万円(79.4%)となりました。平成16年度については、収入総額182億8千万円から行政コスト総額186億2千万円を差引いた額に、国庫(県)支出金で取得した資産の減価償却額を加算した額が、一般財源等の増減額(1億5千5百万円)となります。市税や地方交付税等の増加に伴い、一般財源等がコストを上回り、実質の正味資産が前年度と比べ増加したことになります。

3 収入項目対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や国・県からの補助金等でどれだけ賄われているか、また市税等の一般財源がどれだけその分野に投入されたか把握することができます。

(単位：千円、%)

	行政コスト	使用料・手数料等、 国庫(県)支出金計	対行政コスト 比率	差引一般財源 負担額	対行政コスト 比率
総額	18,620,659	3,774,027	20.3	14,846,632	79.7
議会費	248,241	0	0.0	248,241	100.0
総務費	2,585,571	446,122	17.3	2,139,449	82.7
民生費	5,420,529	2,705,031	49.9	2,715,498	50.1
衛生費	2,588,905	84,010	3.2	2,504,895	96.8
労働費	89,249	45,925	51.5	43,324	48.5
農林水産業費	859,692	96,572	11.2	763,120	88.8
商工費	279,932	13,767	4.9	266,165	95.1
土木費	3,183,361	255,218	8.0	2,928,143	92.0
消防費	720,474	15,980	2.2	704,494	97.8
教育費	1,895,753	91,774	4.8	1,803,979	95.2
その他	748,952	19,628	2.6	729,324	97.4

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

総額と各費目の計は一致しません。

行政コストに総額186億2千万円かかっていますが、使用料・手数料等、国庫(県)支出金で37億7千万円(20.3%)を賄っているので、実際に光市の負担となる一般財源の負担額は148億5千万円、一般財源の負担率は79.7%となっています。

4 行政コスト対有形固定資産比率

性質別各項目の有形固定資産（バランスシート数値）に対する比率は、資産を活用するために「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などがどれだけかけられているか、また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスをみる上で参考となる指標です。

（単位：千円、％）

	総額	議会費	総務費	民生費
行政コスト	18,620,659	248,241	2,585,571	5,420,529
うち人にかかるコスト A	4,164,466	230,907	1,351,209	786,401
うち物にかかるコスト B	5,187,679	15,380	1,102,715	396,451
有形固定資産の額（バランスシート数値） C	59,811,833	0	2,335,409	2,692,598
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A / C	7.0	0.0	57.9	29.2
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B / C	8.7	0.0	47.2	14.7

衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
2,588,905	89,249	859,692	279,932	3,183,361	720,474	1,895,753
380,849	0	211,815	95,182	336,246	28,398	743,459
632,264	60,520	488,370	126,741	1,445,903	52,916	850,873
2,198,296	908,710	8,515,203	1,568,712	27,400,757	359,995	13,530,943
17.3	0.0	2.5	6.1	1.2	7.9	5.5
28.8	6.7	5.7	8.1	5.3	14.7	6.3

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

総額と各費目の計は一致しません。

有形固定資産に対する行政コストの割合を目的別に見ると、総務費、民生費、衛生費が高い割合となり、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることが分かります。これに対して、農林水産業費、土木費、教育費では、有形固定資産に対する行政コストの割合が低くなっています。これは、有形固定資産の額が高いため、相対的にコストの割合が低くなったものであり、施設整備などのハード事業に財源が多く配分されていることが分かります。